

1 女川町の概況

第1 位置

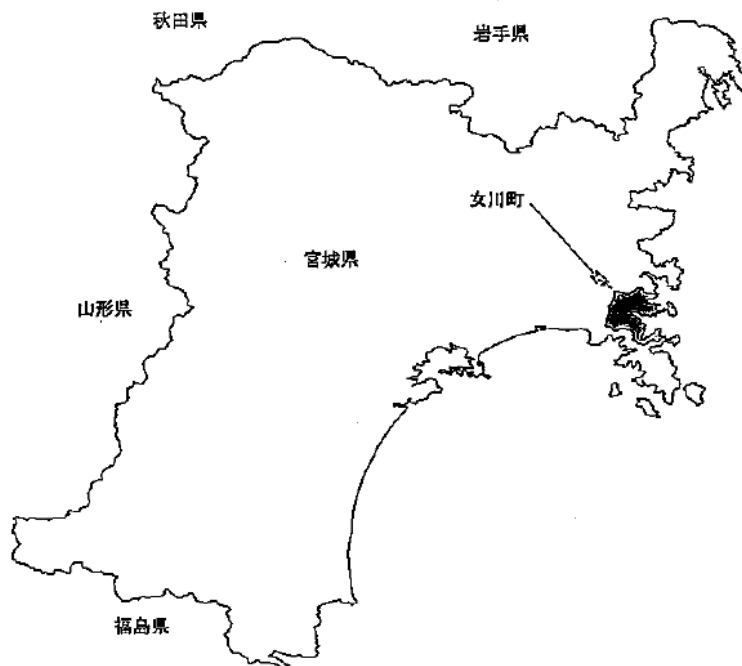
女川町は、宮城県の太平洋岸にあって、仙台湾の北辺に突出する牡鹿半島の付け根に位置し、東西18km、南北12km、総面積65.35km²の地域であり、その83.7%は標高456mの石投山を最高峰とする起伏に富んだ山地形により占められ、周囲は石巻市に接している。

平成28年4月1日現在

方位	経緯度	距離	面積	海岸線延長
東端	東経 141° 36' 23"	18km	65.35km ²	78.3km
	北緯 38° 23' 30"			
西端	東経 141° 23' 58"			
	北緯 38° 25' 11"			
南端	東経 141° 36' 01"	12km	65.35km ²	78.3km
	北緯 38° 23' 02"			
北端	東経 141° 27' 32"			
	北緯 38° 29' 34"			

国土地理院・宮城県河川課「海岸統計」

女川町の位置



第2 地勢

1 地形

女川町は、牡鹿半島の北西部に連なり、その海岸線は屈曲に富み、海蝕崖が連続している。

また、北部の石投山(標高456m)を最高峰として山地が町の区域の83.7%を占め、平地は女川湾の湾奥部等に小規模な海岸平野が見られる程度である。

2 地質

主として中生代三畳紀の稲井層群及びジュラ紀中・後期の牡鹿層群が分布し、それらを中生代白亜紀の深成岩類及び岩脈類が貫いている。それらの地層及び岩石は、様々な方向の断層により寸断されており、主として北北東-南南西～北東-南西方向の摺曲構造が発達、一部(横浦付近)には過摺曲が認められる。

横浦、尾浦付近から西側は、中生代三畳紀の砂岩、貢岩、粘板岩及び礫岩からなる稲井層群平磯層・大沢層・風越層及び伊里前層が分布し、それらに中生代白亜紀のひん岩、閃緑岩及び斑れい岩などが貫入している。

横浦、尾浦付近から東側は、中生代ジュラ紀中～後期の砂岩、貢岩及び礫岩からなる牡鹿層群月の浦累層及び荻の浜累層が分布し、それらに中生代白亜紀のひん岩が貫入している。

出島西半部には、ジュラ紀中～後期の砂岩及び貢岩からなる牡鹿層群月の浦累層が分布し、東半部には三畳紀の砂岩及び貢岩からなる稲井層群の風越層及び伊里前層が分布している。

江島北西部には、三畳紀の砂岩及び貢岩からなる稲井層群風越層及び伊里前層が分布、南東部には、ジュラ紀中～後期の砂岩及び貢岩からなる牡鹿層群月の浦累層が分布し、それらに白亜紀のひん岩及び花崗閃緑岩が貫入している。

(1) 裾曲

町内には、北北東-南南西方向に延びる波長 5～6 km の摺曲構造が認められる。背斜構造は、雄勝峠から万石浦安住付近を通る背斜構造及びその東方の高梨山西方から女川港の石浜付近を通る雄勝背斜の 2 背斜が認められる。向斜構造は、石投山及び浦宿を通る浦宿向斜及びその東方の出島西方から飯子浜付近を通る大須向斜の 2 向斜が認められる。

(2) 活断層

町内には活断層は認められないが、古い時代に活動したものと推定される断層は多数認められ、大別すると摺曲構造に平行もしくは斜めに切る縦断層群と摺曲軸に大きく斜交する横断層群とに分類される。

3 河川

本町の河川は、二級河川の女川(2,500m)、止野川(500m)及び大沢川(900m)があり、

それぞれ女川湾、万石浦に注いでおり、近年堤防等の改修により溢水の危険性は減少したが、河口付近は標高が低いことから降雨期、高潮、津波等の場合は、危険にさらされることが予想される。

第3 気象

宮城県の気象は、東北気候区に属し温暖で住みやすい環境にある。

女川町内には江島に地域気象観測所があり、隣接する石巻市には、石巻特別地域気象観測所がある。江島の平均気温は12～13℃、石巻では11～13℃とほぼ12℃前後となっている。

降水量は、江島では年間1,424mm（平成26年）であるが、台風シーズンとなる9月は月間降水量が200mmを超えている。江島、石巻とも6月～10月は100mmを超え降水量が多く、沿岸に位置する女川町においてもこの期間は水害等の発生に注意を要する季節といえる。

気象は、県内では比較的温暖な地域で、ここ5年間の平均気温は12.67℃、平均降水量は1,268.9mmとなっている。また、積雪日数は、県内では少ない方である。

第4 人口と世帯数

平成22年10月1日の国勢調査による本町の人口は、10,051人、世帯数は3,968世帯、1世帯あたりの人員は、2.53人となっている。昭和55年からの5年毎の推移をみると、総じて減少の傾向にあり、核家族化が進行している。

また、年齢階層別人口の割合の推移は、年々高齢化が進むとともに年少人口の減少が顕著であり、平成22年度では、年少人口（15歳未満）が10.5%、老年人口（65歳以上）が33.4%を占め、災害時に要配慮者となる可能性が高い人口が43.9%となっている。

人口・世帯数の推移

各年10月1日現在（単位：世帯、人、%、km²）

区分	世帯数			人口					面積	人口密度	一世帯あたりの人数
	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率	男	女			
大正9	1,256	726	137.0	7,489	3,809	103.5	4,021	3,468	—	—	5.96
昭和55	4,583	323	7.6	16,105	△840	△5.2	8,090	8,015	66.49	242.2	3.51
60	4,345	△238	△5.2	15,246	△859	△5.3	7,470	7,776	66.58	229.0	3.51
平成2	4,357	12	0.3	14,018	△1,228	△8.1	6,952	7,066	65.67	213.5	3.22
7	4,493	136	3.1	13,044	△974	△6.9	6,526	6,518	65.71	198.5	2.90
12	4,299	△194	△4.3	11,814	△1,230	△9.4	5,813	6,001	65.75	179.8	2.75
17	3,939	△360	△8.4	10,723	△1,091	△9.2	5,150	5,573	65.79	163.0	2.72
22	3,968	29	0.7	10,051	△672	△6.3	4,887	5,164	65.79	152.8	2.53
27	3,154	△814	△20.51	6,334	△3,717	△36.98	3,459	2,875	65.35	96.9	2.08

企画課：国勢調査

年齢別3区分人口の推移

各年10月1日現在(単位:人、%)

区分	人口 総数	年少人口(0歳～14歳)				生産年齢人口(15歳～64歳)				老年人口(65歳以上)			
		男	女	計	比率	男	女	計	比率	男	女	計	比率
昭和60	15,246	1,672	1,517	3,189	20.9	5,090	5,191	10,281	67.4	708	1,068	1,776	11.7
平成2	14,018	1,302	1,155	2,457	17.5	4,816	4,644	6,460	67.5	834	1,267	2,101	15.0
7	13,044	1,015	934	1,949	14.9	4,504	4,073	8,577	65.8	1,007	1,511	2,518	19.3
12	11,814	809	729	1,538	13.0	3,811	3,546	7,357	62.3	1,193	1,726	2,919	24.7
17	10,723	664	615	1,279	11.9	3,158	3,069	6,227	58.1	1,328	1,889	3,217	30.0
22	10,051	542	515	1,057	10.5	2,946	2,670	5,616	56.0	1,388	1,974	3,362	33.4
27	6,334	280	274	554	8.7	2,241	1,413	3,654	57.7	938	1,188	2,126	33.6

企画課:国勢調査

第5 交通

女川町への主な交通網としては、東日本旅客鉄道(株)(以下、JRという。)石巻線(小牛田～女川)と国道398号があげられる。

また、三陸自動車道石巻河南ICから車で約0.5時間の距離にあり、主要地方道女川牡鹿線及び県道牡鹿半島公園線(コバルトライン)が牡鹿半島を縦走している。

公共交通機関は、JR石巻線(女川駅終点)、ミヤコーバス(株)が運行する路線バス及び第三セクターのシーパル女川汽船(株)が運行する離島間の定期航路があるほか、町民バスの運行を実施している。

第6 土地利用

女川町の全面積65.35km²の地目別土地利用は、山林が54.69km²(83.7%)と大部分を占めている。三方を石投山など標高400m前後の山々に囲まれ平地が少ないため、山間の傾斜地に農地が形成されている。特に大正時代初期から現在までの土地利用の変遷は、海面埋立等により市街地が全体的に膨らみ、女川湾から万石浦を結ぶ地区の宅地・市街化が著しい。

地目別面積及び割合の推移

各年1月1日現在（単位：ha）

区分年	総面積	田		畑		山林		宅地		原野		雑種地		その他	
			%		%		%		%		%		%		%
平成23	6,579	6	0.1	28	0.4	5,521	84.0	184	2.8	129	1.9	95	1.4	616	9.4
24	6,579	5	0.1	28	0.4	5,519	83.9	186	2.8	128	1.9	96	1.5	617	9.4
25	6,579	4	0.1	28	0.4	5,518	83.9	186	2.8	129	1.9	93	1.4	621	9.5
26	6,579	3	0.1	27	0.4	5,516	83.8	192	2.9	126	1.9	94	1.4	621	9.5
27	6,535	3	0.1	27	0.4	5,469	83.7	196	3.0	127	1.9	93	1.4	620	9.5
28	6,535	3	0.1	26	0.4	5,453	83.4	210	3.2	125	1.9	92	1.4	626	9.6
29	6,535	2	0.1	24	0.4	5,439	83.2	222	3.4	125	1.9	94	1.4	629	9.6
30	6,535	—	—	10	0.2	5,454	83.5	217	3.3	46	0.7	192	2.9	616	9.4
令和元	6,535	—	—	9	0.1	5,446	83.3	217	3.3	46	0.7	192	3.0	625	9.6
2	6,535	—	—	8	0.1	5,408	82.7	190	2.9	44	0.7	194	3.0	691	10.6

税務課：土地概要調査

第7 過去における災害の概要

女川町では、過去に地震、津波及び台風等の自然災害が度々発生しており、その被害は大きいものがある。

本町の過去における主な災害は、次のとおりである。

1 地震、津波の状況

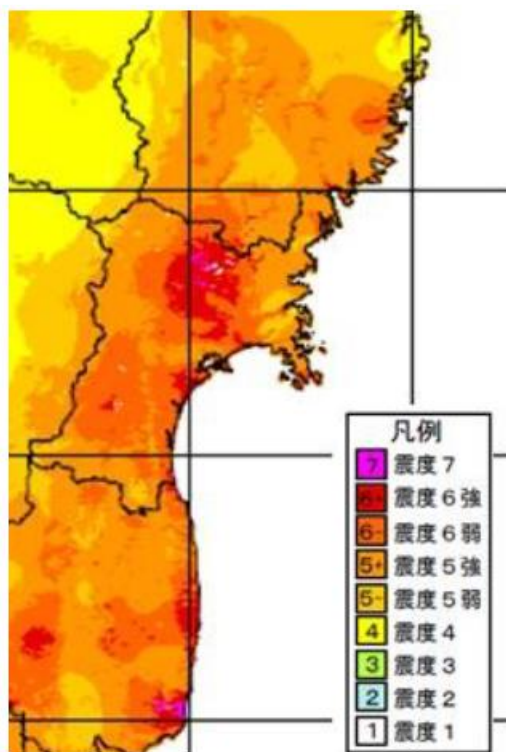
発震月日 (津波の起こった年月日)	震源 (規模M)	災害の状況及び被害
昭和8年3月3日 (同上)	三陸沖 東経144.7° 北緯39.1° (8.3)	最大波高(尾浦2.7m) 死者1名 全壊住家3戸 半壊〃9戸 } 津波被害
昭和35年5月23日 (昭和35年5月24日)	チリ 西経73.5° 南緯38.0° (8.5)	最大波高(女川4.3m) 全壊住家147戸 半壊〃575戸 ほか水産、商工等被害大 被害総額2,487,523千円 } 津波被害
昭和53年6月12日 (津波なし)	宮城県沖 東経142.10° 北緯38° (7.4)	半壊住家18戸 商工業被害大 被害総額1,372,791千円
平成15年5月26日 (津波なし)	宮城県沖 東経141.8° 北緯38.8° (7.0)	一部破損住家5戸 土木・産業・公共施設被害有
平成15年7月26日 (津波なし)	宮城県北部 東経141.2° 北緯38.4° (6.2)同程度3回	一部破損住家6戸 土木・産業・公共施設被害有
平成17年8月16日 (同上・潮位変動)	宮城県沖 東経142.2° 北緯38.1° (7.2)	最大波高(女川28cm) 一部破損住家24戸 土木・産業・公共施設被害有
平成22年2月28日 平成22年3月1日	チリ 西経72.6° 南緯36.1° (8.8)	最大波高(女川港1.2m) 住宅床上浸水1戸、床下浸水5戸 店舗浸水78店舗、倉庫浸水8棟 養殖施設被害68施設
平成23年3月11日 (同上)	東北地方太平洋沖 東経142° 51.6' 北緯38° 06.2' (9.0)	最大波高(女川14.8m) 死者574名 死亡認定者253名 全壊住家2,942棟 大規模半壊住家149棟 半壊住家200棟 一部損壊住家661棟

2 東日本大震災の地震の概況

(1) 地震の発生状況

平成23年3月11日14時46分18.1秒、三陸沖(北緯38° 06.2′ 東経142° 51.6′ 震源の深さ24 km)でマグニチュード(M)9.0の地震が発生し、女川町で震度6弱を観測した。

推計震度分布図（気象庁資料）



(2) 地震の特徴

震源域が東北地方から関東地方にかけての太平洋沖の幅約200 km、長さ約500 kmと広範囲にわたり、日本列島のほぼ全域で揺れを観測するほどの海溝型の巨大地震であった。

本震の発震機構は、西北西－東南東方向圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレートと陸のプレートとの境界で発生し、巨大津波を発生させた。断層すべりの大きさは、宮城県沖で最大25m以上に達すると推定されている。

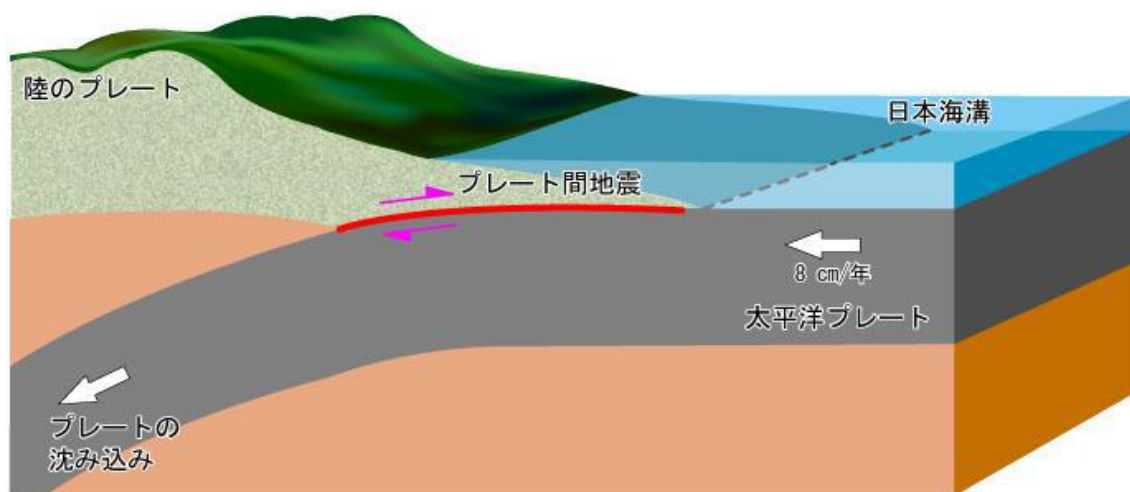
東北地方太平洋沖地震により、石巻市牡鹿では上下変動量で約1.2m程度沈下し、水平変動量で約5.3m程度東南東方向に移動した。

過去の大地震と比較して、余震の発生回数が非常に多く、地震から3週間後の4月1日においてマグニチュード5以上の余震が400回以上発生している。

(3) 地震発生のメカニズム (本震)

2011年3月11日以前においては、しっかりと固着していた太平洋プレートと陸側プレートの境界面(図中の赤線部)で、2011年3月11日14時46分に大きなすべりが急激に発生した(東北地方太平洋沖地震 本震)。このプレート境界では20~30m程度のすべりが発生したと考えられるが、日本海溝に近い領域では最大80m程度にも達するすべりが発生したと考えられる。本震発生時にすべった領域は南北に約500km、東西に約200km程度である。このような広範囲におけるプレート境界での膨大なすべりにより、マグニチュード9.0という超巨大地震が発生した。

2011年3月11日 14時46分 本震の発生メカニズム



※2011年3月11日 14時46分のマグニチュード9.0の地震 (本震)

※ピンク色矢印は本震のすべりの方向を表す

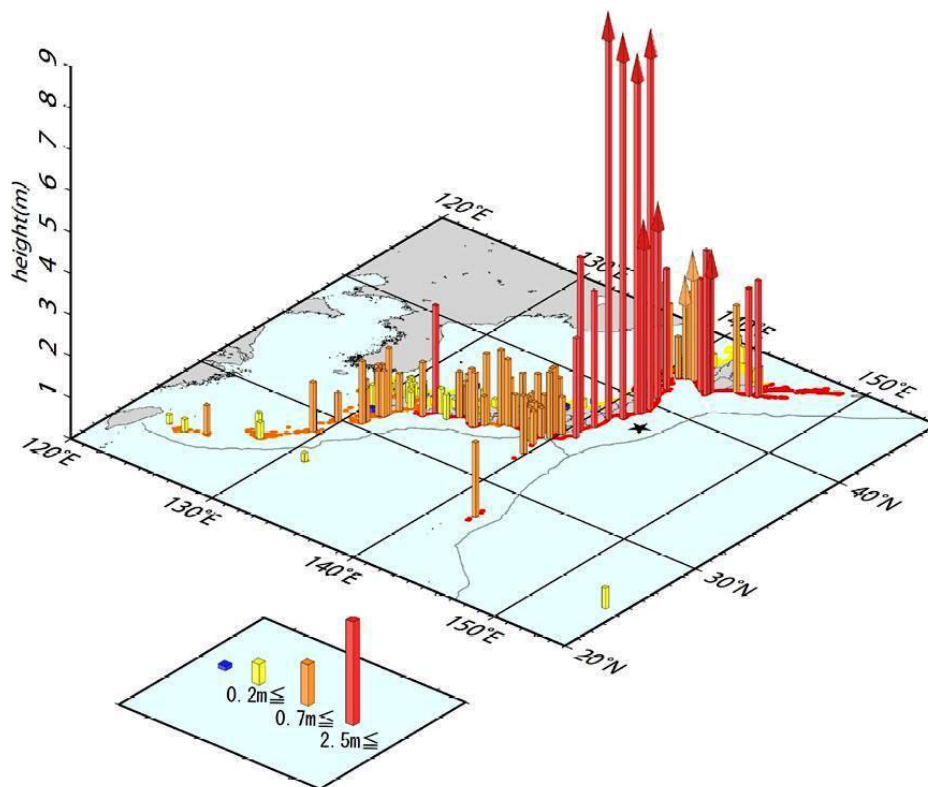
3 東日本大震災の津波の概況

(1) 津波観測状況

「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震」により、東北地方太平洋沿岸をはじめとして全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で 9.3m 以上、宮城県石巻市鮎川で 8.6m 以上など、東日本の太平洋沿岸を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で 1m 以上の津波を観測した。また、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡の位置等をもとに津波の高さの推定を行った結果、地点によっては 10m を越える津波の痕跡が確認されている。

女川町では、地震発生から約 50 分後の 15 時 35 分頃、女川湾口一帯で最大津波高 14.8m (県内最大)、最大浸水高 18.5m、最大遡上高 34.7m (県内最大) を観測したほか、町の浸水域は 320ha、被害区域は 240ha を記録した。

津波観測状況



※ 矢印は、津波観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性があることを示す。

※ 当グラフは、気象庁が内閣府、国土交通省港湾局・海上保安庁・国土地理院、愛知県、四日市港管理組合、兵庫県、宮崎県、日本コークス工業(株)の検潮データを加えて作成したもの。

東日本大震災における津波観測状況 (気象庁資料)

4 風水害等の状況

発生年月日	災害の状況及び被害
昭和55年12月24日 最大風速 江島29m/S 最大波高 江島14.4m 積雪(平野部)21cm	暴風雪被害 半壊住家5戸 一部破損68戸 床上浸水14戸 床下浸水259戸 暴風雪による水産関係被害大 被害総額2,375,796千円
昭和61年8月4～5日 累積降雨量 江島176mm 最大風速 江島13m/S	台風10号 全壊住家5戸 半壊住家5戸 一部破損1戸 床上浸水33戸 床下浸水139戸 住家被害総額127,672千円 その他公共土木施設等被害大 被害総額344,955千円
平成18年10月6～7日 累積降雨量 女川243mm 最大風速 江島30m/S 最大波高 江島8.4m	低気圧被害 半壊住家3戸 一部破損127戸 床上浸水6戸 床下浸水56戸 倒木75件 水産関係被害総額951,161千円 公共施設被害総額55,803千円 その他 気仙沼漁港所属の漁船1隻が出島東の海域 で座礁、航行不能となり遭難、乗組員全員 16名が行方不明となる。
平成23年9月20～22日 累積降雨量 女川452mm 最大1時間降水量 女川75mm 最大風速 女川15m/S	台風15号 浸水面積 田畑及び住宅地 約5ha 浸水家屋数 仮設住宅 約150戸

2 地震被害想定

第1 対象とする地震

女川町では、これまで被害想定調査に基づき地域防災計画の修正を実施してきたが、東日本大震災では、国内観測史上最大のマグニチュード9.0という巨大地震とそれにより引き起こされた巨大津波により、甚大な被害が発生した。

このため、今後の地震対策において想定される地震を新たに設定し、その対策に努める。

1 想定される地震の設定と対策の基本的考え方

町は、地震災害対策の検討に当たり、科学的知見を踏まえ、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定し、その想定結果に基づき対策を推進する。

今後、被害の全体像の明確化及び広域的な防災対策の立案の基礎とするため、具体的な被害を算定する被害想定を行い、減災目標を設定する。

その際、今後の防災対策の推進による被害軽減効果をできるだけ定量的に示すことができるよう検討するとともに、地域性の考慮、複数の被害シナリオの検討等に留意する。

また、自然現象は大きな不確定要素を伴うことから、想定やシナリオには一定の限界があることに留意する。

2 想定される地震の考え方

想定される地震動は、構造物・施設等の供用期間中に数度発生する確率を持つ一般的な地震動と、発生確率は低いが内陸直下型又は海溝型巨大地震に起因する高レベルの地震動とする。

この場合、構造物・施設等は一般的な地震動に際しては機能に重大な支障が生じないこと。また、高レベルの地震動に際しても人命に重大な影響を与えないことを基本的な目標とする。

さらに、重要度が高い構造物・施設等については、高レベルの地震動に際して他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とする。

3 地震被害想定について

県では、過去の地震被害に鑑み有効な地震対策を講じるため、昭和59年度～61年度の第一次から平成14年度～15年度の第三次まで、三度の宮城県地震被害想定調査を行っている。第三次被害想定調査から8年が経過した平成23年度に、沿岸部の土地利用状況や構造物の整備状況の変化を踏まえ、第四次被害想定調査を実施していたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、当初想定していた以上の被害が発生した。被害想定調査の対象となるべき沿岸部のライフライン、固定資産、養殖施設、海岸構造物、社会資本などが毀損し、これらに基づく被害想定調査の実施ができなくなり、中断することとなった。次期被害想定調査については、被災市町において復興に向け

たまちづくりがある程度進展した段階で実施することとしている。

第2 想定地震

平成12年11月27日に国の地震調査研究推進本部地震調査委員会(以下「地震調査研究推進本部」という。)は、「宮城県沖地震の長期評価」を公表し、宮城県沖地震の発生が切迫していることに加え短い周期性を有していること。更には、日本海溝寄りと連動して発生した場合、M8.0前後となり、津波の発生の可能性をも示唆した。宮城県沖地震は、東北地方の陸側のプレートの下へ太平洋プレートが沈み込むことに伴って、これらの2つの境界面の牡鹿半島沿岸から東方へ広がる範囲で発生していると考えられている。

また、地震調査研究推進本部は、平成14年2月13日に公表した「長町一利府線断層帯の評価」において、断層帯全体(長さ40km)が動いた場合、M7.0～7.5程度の地震が発生する可能性があるとしたが、この断層帯による地震が発生する確率は30年以内1%以下と評価した。ただし、過去の活動が十分には明らかでなく、最新活動時期が特定できないため最新活動後の経過率は不明であることから、発生確率に関する信頼度は低いとしている。

宮城県沖地震の長期評価のまとめ

項目	特性
発生位置の目安、地震の型	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県の牡鹿半島の東方域 北緯38.1～38.5° 東経141.5～142.5° 東北地方の陸側のプレートと太平洋プレートの境界面。 低角逆断層型
過去の活動	<ul style="list-style-type: none"> 最長活動間隔 42.4年 平均活動間隔 37.1年 最短活動間隔 26.3年
次の活動時の地震の規模	<ul style="list-style-type: none"> マグニチュード(M) 7.5前後 日本海溝寄りの海域の地震と連動して発生した場合 (M) 8.0前後 (津波の発生も指摘)
次の活動の発生可能性に関する数値 (対数正規分布モデルによる試算値)	<ul style="list-style-type: none"> 10年以内の発生確率 39% 20年以内の発生確率 88% 30年以内の発生確率 99%

(注) 評価時点は全て2003年6月1日現在。有効数字一桁で表示。

地震調査研究推進本部(2000、2003)

地震調査研究推進本部では、宮城県沖地震の長期評価結果を受けて、次の宮城県沖地震の震源断層の形状を評価し、震度分布などの強震動の予測を行い、平成15年6月18日にその結果を公表した。

第3 地震被害想定

1 地震被害想定調査結果の概要

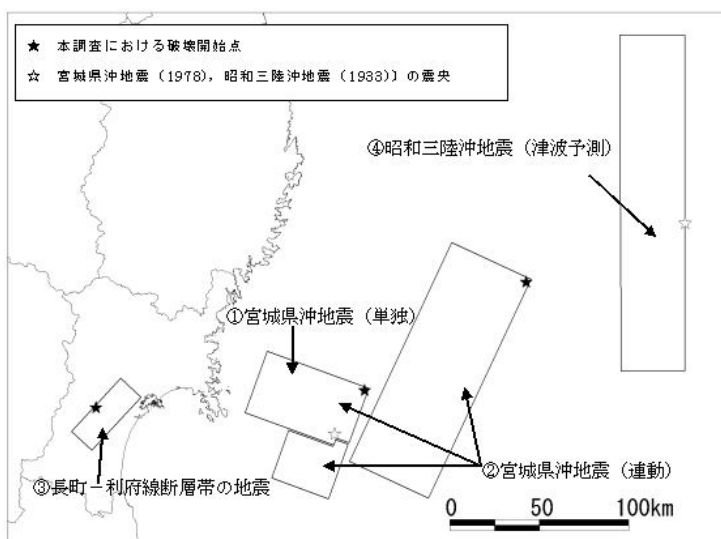
宮城県では、昭和53年宮城県沖地震以降の昭和59年度～61年度(第1次)及び平成7年兵庫県南部地震以降の平成7年度～8年度(第2次)に2度の地震被害想定調査を行っている。地震調査研究推進本部の宮城県沖地震の長期評価における新しい知見、学術上の進展や前回調査からの社会条件の変化等を踏まえて、よりの確な地震防災対策を遂行するために、平成14年度～15年度にかけて、第3次の地震被害想定調査を実施した。

想定地震は、地震調査研究推進本部で想定された、宮城県沖地震(単独)と(連動)、そして仙台市の直下に位置している長町-利府線断層帯の地震の3地震とし、最新のデータや知見を取り入れて、地震被害想定を行った。

また、昭和59年度～61年度に宮城県津波被害想定調査を実施したが、その後14年が経過し、震源モデルや海底地形モデルなどで様々な新しい知見が得られるようになってきたこと、及び計算機の発達により、詳細なシミュレーションが行われるようになってきたことから、津波浸水域予測も併せて第三次地震被害想定調査の中で実施した。

なお、津波は、宮城県沖地震以外の地震に伴うものについても考慮する必要がある。

第3次地震被害想定で想定した地震の断層モデル位置図



★破壊開始点

☆破壊開始点〔宮城県沖地震(1978)、昭和三陸地震(1933)〕

3 津波被害想定

第1 対象とする津波

女川町では、これまで被害想定調査に基づき地域防災計画の修正を実施してきたが、東日本大震災では、国内観測史上最大のマグニチュード9.0という巨大地震とそれにより引き起こされた巨大津波により、甚大な被害が発生した。

このため、今後の津波対策として想定される津波を新たに設定し、その対策に努める。

1 想定される津波の設定の基本的考え方

町は、津波災害対策の検討に当たり、科学的知見を踏まえ、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの津波を想定し、その想定結果に基づき対策を推進する。

今後、被害の全体像の明確化及び広域的な防災対策の立案の基礎とするため、具体的な被害を算定する被害想定を行い、減災目標を設定する。

その際、今後の防災対策の推進による被害軽減効果をできるだけ定量的に示すことができるよう検討するとともに、地域性の考慮、複数の被害シナリオの検討等に留意する。

なお、自然現象は大きな不確定要素を伴うことから、想定やシナリオには一定の限界があることに留意する。とりわけ、津波災害は、波源域の場所や地形の条件などによって、発生する津波高、範囲等に大きな相違が生じうる地域差の大きな災害であることを念頭に置く必要がある。

また、地震を原因とする津波だけでなく、大規模な地すべり等によって生じる津波もありうることに留意する。

2 想定される津波と対策の考え方

(1) 発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波

あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な津波を想定し、住民等の生命を守ることを最優先とし、住民の避難を軸に、とりうる手段をつくした総合的な津波対策を確立する。

(2) 最大クラスの津波に比べて発生頻度が高く、大きな被害をもたらす津波

人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、海岸保全施設を整備し、津波からの防護を図る。

(3) 津波地震や遠地津波

必ずしも揺れの大きい地震を伴わない津波に対し、「最大クラスの津波に比べて発生頻度が高く、大きな被害をもたらす津波」と同様、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、海岸保全施設を整備し、津波からの防護を図る。